



平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成17年12月22日

上場会社名 **ポケットカード株式会社**

(上場取引所 東証・大証 第1部)

(URL <http://www.pocketcard.co.jp/>)

(コード番号 8519)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都筑 誠
責任者役職・氏名 経 理 部 長 池田 一彦

TEL (03) 5441-1924

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容) 法人税等の計算
② 会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無 : 有 (内容) 詳細は添付資料

2. 平成18年2月期 第3四半期財務・業績概況(平成17年3月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期第3四半期	26,733	6.4	6,834	16.1	6,824	16.3	3,592	23.7
17年2月期第3四半期	25,134	1.6	5,886	92.2	5,869	92.0	2,904	69.4
(参考) 17年2月期	33,534	2.1	7,246	54.3	7,239	53.2	3,688	46.3

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比(前期比)増減率を表示しております。

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年2月期第3四半期	119	24	—	—
17年2月期第3四半期	97	17	—	—
(参考) 17年2月期	123	36	—	—

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期第3四半期	177,339	49,663	28.0	1,648	25
17年2月期第3四半期	156,837	45,791	29.2	1,531	95
(参考) 17年2月期	157,811	46,945	29.7	1,558	06

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第3四半期	△19,779	△923	12,851	10,748
17年2月期第3四半期	△16,671	△519	16,200	20,817
(参考) 17年2月期	△19,317	△828	16,934	18,595

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期の業績は、割賦購入あっせん部門、融資部門の堅調な推移とローコスト・オペレーションの推進により、営業収益 267 億 33 百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益 68 億 34 百万円（前年同期比 16.1%増）、経常利益 68 億 24 百万円（前年同期比 16.3%増）、四半期純利益 35 億 92 百万円（前年同期比 23.7%増）となりました。

割賦購入あっせん部門につきましては、新規提携先での会員拡大によるカード取扱いの増加や、データベースマーケティングの活用による緻密な販売促進施策及びインフォメーションセンターからのアウトバウンドコールなど各種営業推進活動の実施によるカード利用人数の増加により、取扱高は 1,265 億 6 百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。

融資部門につきましては、会員獲得の増加に伴う新規利用会員の増加や会員一人ひとりの信用度に応じた機動的な与信枠の設定などを実施した結果、債権流動化分を含む融資残高は 1,322 億 32 百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。

営業面につきましては、カード募集において伊藤忠グループ関連企業からの新規会員獲得が好調であり、9月には伊藤忠エネクスとの提携カード「カーエネクスイツモカード」の累計会員獲得数が 10 万件を超えるなど、同グループからの会員獲得が拡大しております。また、9月にはショッピングサイト「ZOZOTOWN（ゾゾタウン）」を運営する㈱スタートトゥデイと提携しオフィシャルクレジットカードを発行するなど、同グループ以外での営業基盤の拡大も随時進めております。以上の結果、当第3四半期の新規会員獲得数は 46 万人（前年同期比 42.1%増）となりました。

会員の利便性向上につきましては、以前から導入している「PDA モバイル端末」を活用した即時カード発行に加え、10 月より、金融機関のキャッシュカードを専用端末に通すだけで即時に口座登録手続きが完了する「Pay-easy（ペイジー）」サービスを本格的に導入しており、入会時の顧客利便性を大幅に高めることができました。また、当第3四半期は非対面チャネルでの利便性向上にも努めており、ネット銀行からのサービス提供や大手飲食店検索サイトとの提携、ホームページの全面リニューアルなどを実施いたしました。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

資金調達においては、効率的調達を基本方針としております。

当第3四半期におきましては、コミットメントライン 100 億円の設定、無担保社債 110 億円の発行及び商業ペーパーの発行などにより、資金調達の安定化とコストの低減化を図っております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期の業績は、前回公表（平成 17 年 10 月 12 日）の通期の業績予想に対して順調に推移しており、当該業績予想に変更はありません。

※ 上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

3. (要約)四半期貸借対照表

期 別 科 目	当第3四半期 平成17年11月30日現在	前第3四半期 平成16年11月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 流 動 資 産	169,877	149,490	149,649
現金及び預金	10,748	20,817	18,595
割賦売掛金	39,583	34,762	32,552
営業貸付金	116,900	91,518	96,250
未収入金	3,244	3,121	2,838
その他の	6,189	5,679	5,757
貸倒引当金	△6,788	△6,408	△6,345
II 固 定 資 産	7,461	7,346	8,162
有形固定資産	362	1,329	1,362
建物	114	491	481
器具及び備品	247	217	260
土地	—	620	620
無形固定資産	2,197	1,652	2,200
ソフトウェア	1,427	1,543	1,585
その他の	769	109	615
投資その他の資産	4,902	4,364	4,598
投資有価証券	1,898	1,776	1,991
差入保証金	2,560	2,180	2,241
その他の	462	423	385
貸倒引当金	△19	△15	△19
資 産 合 計	177,339	156,837	157,811

科 目	期 別	当第3四半期 平成17年11月30日現在	前第3四半期 平成16年11月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 流 動 負 債		59,789	62,509	60,921
買 掛 金		14,900	15,097	12,090
短 期 借 入 金		4,000	6,200	4,700
1年以内返済予定 長 期 借 入 金		32,393	33,085	33,594
コマーシャルペーパー		3,000	—	—
1年以内償還予定社債		520	5,820	5,820
未 払 金		1,681	1,352	2,672
未 払 法 人 税 等		1,737	—	672
そ の 他		1,555	954	1,372
II 固 定 負 債		67,887	48,535	49,943
長 期 借 入 金		46,738	37,711	39,145
社 債		20,900	10,520	10,520
そ の 他		249	304	278
負 債 合 計		127,676	111,045	110,865
I 資 本 金		11,268	11,268	11,268
II 資 本 剰 余 金		12,730	12,577	12,730
III 利 益 剰 余 金		25,804	22,483	23,039
IVその他有価証券評価差額金		△134	△83	△88
V 自 己 株 式		△5	△454	△4
資 本 合 計		49,663	45,791	46,945
負 債 ・ 資 本 合 計		177,339	156,837	157,811

4. (要約)四半期損益計算書

期 別 科 目	当第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業収益	26,733	25,134	33,534
割賦購入あっせん収益	2,894	2,554	3,507
融 資 収 益	22,055	20,787	27,684
融 資 代 行 手 数 料	214	299	374
そ の 他 の 収 益	1,568	1,492	1,968
II 営業費用	19,899	19,247	26,287
販売費及び一般管理費	18,441	17,920	24,544
金 融 費 用	1,457	1,327	1,742
営業利益	6,834	5,886	7,246
III 営業外収益	6	7	26
IV 営業外費用	16	23	33
経常利益	6,824	5,869	7,239
V 特別利益	194	—	—
VI 特別損失	1,002	850	896
税引前四半期(当期)純利益	6,016	5,019	6,343
法人税、住民税及び事業税	2,423	2,114	2,654
四半期(当期)純利益	3,592	2,904	3,688

(注)「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

5. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	6,016	5,019	6,343
割賦売掛金の減少額(△増加額)	△7,030	△5,970	△3,760
営業貸付金の減少額(△増加額)	△20,649	△18,096	△22,828
その他	3,528	4,759	3,430
小計	△18,136	△14,288	△16,815
法人税等の支払額	△1,643	△2,382	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,779	△16,671	△19,317
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	△1,124	△438	△527
その他	200	△81	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△519	△828
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの純増加額 (△純減少額)	3,000	△2,300	△2,300
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△700	△1,000	△2,500
長期借入れによる収入	34,768	32,563	41,184
長期借入金の返済による支出	△28,375	△21,858	△28,536
社債の発行による収入	10,909	11,000	10,915
社債の償還による支出	△5,920	△1,456	△1,456
その他	△829	△747	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,851	16,200	16,934
IV. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	3	—	△0
V. 現金及び現金同等物の減少額	△7,847	△990	△3,212
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,595	21,807	21,807
VII. 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	10,748	20,817	18,595

6. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当第3四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純利益が780百万円減少しております。

7. 営業実績

項目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前事業年度
取扱高 (百万円)		243,796	228,295	302,555
割賦購入あっせん		126,506	111,437	151,033
融 資		95,026	87,327	114,396
融 資 代 行		18,760	25,963	32,457
そ の 他		3,503	3,565	4,667
営業収益 (百万円)		26,733	25,134	33,534
割賦購入あっせん		2,894	2,554	3,507
融 資		22,055	20,787	27,684
融 資 代 行		214	299	374
そ の 他		1,568	1,492	1,968
残 高 (百万円)		172,606	158,868	156,436
割賦購入あっせん (A)		39,583	34,762	32,552
融 資 (B)		132,232	123,158	123,097
融 資 代 行		790	947	786
貸倒関連費用 (百万円)		5,290	5,365	6,867
(保証関連を除く) (C)		(5,077)	(5,219)	(6,666)
同営業債権残高比率 (%)		3.94	4.41	4.28
(C / (A+B))				
有効会員数 (千人)		3,932	3,731	3,761
C D 機 台 数 (台)		127,571	108,382	108,810
自 社		118	120	118
提 携		127,453	108,262	108,692

(注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成17年11月30日現在16,122百万円、平成16年11月30日現在32,587百万円、平成17年2月28日現在27,630百万円）を含めた金額で表示しております。

2 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。